

## 2 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が最も多く271万5千人（全体の27.4%）と約3割を占め、次いで、「卸売業，小売業」が118万9千人（同12.0%）、「公務」が95万3千人（同9.6%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業，小売業」1万3千人増（対前年比1.1%増）、「医療，福祉」8千人増（対前年比1.7%増）などであり、減少幅が大きかった産業は、「建設業」4万5千人減（同5.0%減）、「製造業」2万3千人減（同0.9%減）などとなっている。（第2表）

**第2表 産業別労働組合員数  
（単位労働組合）**

産 業	労働組合員数						
			対前年差		対前年比		構成比
	千人	千人	千人	千人	%	%	%
総 計	9,897	(2,956)	-91	(-6)	-0.9	(-0.2)	100.0
農 業 ， 林 業 ， 漁 業	14	(1)	-1	(-0)	-3.8	(-1.0)	0.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	5	(1)	-0	(-0)	-4.0	(-3.2)	0.1
建 設 業	848	(58)	-45	(-3)	-5.0	(-4.8)	8.6
製 造 業	2,715	(435)	-23	(-2)	-0.9	(-0.4)	27.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	191	(26)	1	(+0)	0.6	(1.4)	1.9
情 報 通 信 業	389	(74)	-8	(1)	-2.0	(1.6)	3.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	885	(80)	-6	(-0)	-0.6	(-0.1)	8.9
卸 売 業 ， 小 売 業	1,189	(583)	13	(11)	1.1	(1.8)	12.0
金 融 業 ， 保 険 業	742	(367)	-1	(-1)	-0.1	(-0.2)	7.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	29	(8)	1	(1)	2.5	(7.6)	0.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	149	(27)	2	(+0)	1.6	(1.0)	1.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	128	(63)	5	(2)	3.8	(3.6)	1.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	114	(53)	-3	(-7)	-2.2	(-11.6)	1.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	556	(298)	-15	(-9)	-2.6	(-3.0)	5.6
医 療 ， 福 祉	476	(367)	8	(5)	1.7	(1.3)	4.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	270	(70)	4	(3)	1.5	(3.8)	2.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	183	(38)	-1	(1)	-0.8	(2.2)	1.9
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	953	(390)	-21	(-6)	-2.2	(-1.6)	9.6
分 類 不 能 の 産 業	62	(19)	-2	(-2)	-2.9	(-8.7)	0.6

(注) 1) 「分類不能の産業」の労働組合員数には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。  
2) ( ) 内は、女性についての数値である。